

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

吾婦鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和41年10月 1日
(第66期) 至 昭和42年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和42年 6 月 3 0 日提出

会 社 名	株式会	精 鋼 所
英 訳 名	Azuma	Works, LTD.
代表者の役職氏名	取締役社長	廣 軍 治



本店の所在の場所

東京都中央区日本橋室町 4 丁目 5 番地 1

電話番号 (241) 3121 (代表)

もよりの連絡場所

同 上

連絡者 総務部長 大 濱 信 用

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については16
頁添付の監査報告書の通り、証券取引法第193条
の2による監査証明を受けている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

住 所

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数表紙共48枚)

目 次

	頁
第一 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	7
(8) 労 働 組 合 の 状 況	7
第二 事業の内容と設備の状況	8
(1) 事 業 の 内 容	8
(2) 設 備 の 状 況	9
第三 営 業 の 状 況	11
(1) 生 産 能 力	11
(2) 生 産 実 績	12
(3) 受 註 状 況 と 生 産 計 画	13
(4) 販 売 実 績	14
第四 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	16
(1) 財 務 諸 表	17
(2) 主な資産負債及び収支の内容	33
(3) 最 近 の 金 繰 実 績	44
(4) 今 後 の 金 繰 予 定	45

第1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社成立の日 昭和8年8月14日)
- (2) 会 社 の 目 的 (1) 鋼塊、各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその附帯事業
(2) 前号に関連する事業
- (3) 資 本 の 額 1,200,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
48,000,000株	24,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名
	記 名、額 面	普 通 株	24,000,000株	50円	東京証券取引所(第一部)

(5) 株 式 の 状 況 (昭和42年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 6,559株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数 (人)	0	10	29	34	0	3,586	3,659
	所有株式数(イ)(株)	0	2,010,000	971,450	11,614,190	0	9,404,360	24,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合(%)	0	8.38	4.05	48.39	0	39.18	100.00

所 有 数 別	区 分	10万株 以 上	5万株 以 上 10万株 未 満	1万株 以 上 5万株 未 満	5千株 以 上 1万株 未 満	1千株 以 上 5千株 未 満	5百株 以 上 1千株 未 満	百株 以 上 5百株 未 満	百 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ) (人)	26	12	123	324	2,358	613	138	65	3,659
	所有株式数 (イ) (株)	15,662,840	813,400	1,651,110	1,802,200	3,704,180	331,880	32,250	2,140	24,000,000
	株 主 総 数 に対する(ロ) の 割 合 (%)	0.71	0.33	3.36	8.86	64.44	16.75	3.77	1.78	100.00
	発行済株式 総数に 対する(イ)の割合(%)	65.26	3.39	6.88	7.51	15.43	1.38	0.14	0.01	100.00

地域別分布状況

(昭和42年3月31日現在)

都道府県名	株主数 (人)	株主総数に 対する割合 (%)	株 式 数 (株)	発行済株式 総数に對 する割合 (%)	都道府県名	株主数 (人)	株主総数に 対する割合 (%)	株 式 数 (株)	発行済株式 総数に對 する割合 (%)
北 海 道	58	1.59	149,800	0.62	滋 賀	10	0.27	17,600	0.07
青 森	32	0.88	75,200	0.31	京 都	61	1.67	139,880	0.58
岩 手	12	0.33	25,960	0.11	奈 良	3	0.08	7,000	0.03
宮 城	14	0.38	22,100	0.09	和 歌 山	8	0.22	15,620	0.07
秋 田	15	0.41	18,960	0.08	大 阪	56	1.53	373,020	1.55
山 形	29	0.79	33,080	0.14	兵 庫	51	1.39	110,440	0.46
福 島	42	1.15	71,400	0.30	鳥 取	21	0.57	64,000	0.27
茨 城	66	1.80	90,120	0.38	島 根	8	0.22	21,500	0.09
栃 木	76	2.08	90,360	0.38	岡 山	37	1.01	51,560	0.21
群 馬	69	1.89	99,910	0.42	広 島	47	1.28	97,420	0.41
埼 玉	229	6.26	290,190	1.21	山 口	18	0.49	21,000	0.09
千 葉	174	4.76	888,500	3.70	徳 島	11	0.30	26,600	0.11
東 京	1,233	33.70	17,962,440	7.484	香 川	38	1.04	116,940	0.49
神 奈 川	335	9.16	1,129,170	4.70	愛 媛	28	0.77	101,500	0.42
新 潟	102	2.79	172,280	0.72	高 知	5	0.14	7,000	0.03
富 山	110	3.01	226,520	0.94	福 岡	67	1.83	165,500	0.69
石 川	29	0.79	49,000	0.20	佐 賀	7	0.19	6,000	0.03
福 井	21	0.57	54,820	0.23	長 崎	17	0.46	26,000	0.11
山 梨	29	0.79	36,000	0.15	熊 本	32	0.87	98,000	0.41
長 野	81	2.21	91,850	0.38	大 分	24	0.66	27,550	0.11
岐 阜	34	0.93	95,440	0.40	宮 崎	9	0.25	18,500	0.08
静 岡	111	3.03	197,680	0.82	鹿 児 島	11	0.30	14,080	0.06
愛 知	168	4.59	571,090	2.38	外 国	0	0	0	0
三 重	21	0.57	31,420	0.13	計	3,659	100.00	24,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
日本鋼管株式会社	千代田区大手町 1～2	額面普通株 " 9,930,000	41.38
株式会社協和銀行	千代田区丸の内 1～4～1	" 800,000	3.33
泉屋証券株式会社	千代田区丸の内 2～18	" 746,670	3.11
清岡貞子		" 715,600	2.98
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町 1～9	" 440,000	1.83
株式会社富士銀行	千代田区大手町 1～6～6	" 300,000	1.25
覚張康子		" 271,040	1.13
日本鑄造株式会社	千代田区大手町 1～6	" 250,000	1.04
福田豊		" 196,390	0.82
東亜石油株式会社	千代田区大手町 2～4	" 180,000	0.75
計		" 13,829,700	57.62

株 式	定款規定の新株 引受権の内容	定款規定なし												
	決 算 期	3月31日			9月30日		定時株主総会		5月中		11月中			
	株主名簿 閉鎖の始期	4月1日			10月1日		基準日		定めなし					
	株券の種類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券					株券に対す る手数料	名義書換		無料				
								新券交付		50円				
	株主名義書換	取扱所及び代理人					東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社 証券代行部							
		取次所					安田信託銀行株式会社 全国支店							
	株主に対する 特典	なし					公告掲載新聞名 東京都に於て発行する日本経済新聞							
	本事業年度中に 於ける月別最高 最低株価(円)	銘		柄			41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月		
		株式会社吾孺製鋼所株式				最高	55	55	59	80	91	84		
最低						47	49	50	56	70	66			
最近3事業年度 の配当額	回次	決算年月		1株の 配当額	回次	決算年月		1株の 配当額	回次	決算年月		1株の 配当額		
	64	40.10~41.3		1円50銭	65	41.4~41.9		1円50銭	66	41.10~42.3		2円50銭		

(注) 株価は東京証券取引所に於ける終値を指す。

(注) 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和42年6月30日現在

役名及職名	氏 名 (生年月日、住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	望 月 要 (明治35年10月3日生) [REDACTED]	昭和 2年 3月 京都帝国大学工学部卒業 同 年 4月 日本鋼管株式会社に入社 同 24年 2月 同社取締役に就任 同 29年 3月 同社常務取締役に就任 同 34年 5月 株式会社吾孺製鋼所取締役社長 に就任 同 42年 5月 取締役会長に就任(現職)	記名式額面 普通株 20,000株
取締役社長	中 濱 軍 治 (明治41年10月10日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 日本鋼管株式会社に入社 同 29年 3月 同社川崎製鉄所副所長に就任 同 34年 5月 同社取締役に就任 同 34年 6月 同社経理部長兼資金部長に就任 同 36年11月 同常務取締役に就任 同 41年 5月 株式会社吾孺製鋼所取締役副社 長に就任 同 42年 5月 取締役社長に就任(現職)	16,000株
常務取締役	炭 竈 茂 (明治42年3月15日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 名古屋高等商業学校卒業 同 7年 2月 日本鋼管株式会社に入社 同 18年 4月 同社営業部鋼材課長 同 19年 2月 同社鶴見製鉄所工務課長 調査室課長、生産部長 管理部長 同 30年 1月 同社営業部次長 同 33年 4月 同社営業第三部長 同 35年 2月 同社水江製鉄所副所長 同 37年 9月 株式会社吾孺製鋼所営業部長に 就任 同 年11月 常務取締役に就任(現職)	12,000株
常務取締役	綿 貫 友 輔 (明治43年6月9日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 九州帝国大学機械科卒業 同 年 4月 日本鋼管株式会社へ入社 同 23年 3月 同社川崎製鉄所製管課長 同 29年 4月 同社川崎製鉄所検査部長 同 36年12月 同社本社技術部次長 同 38年 6月 同社新潟所長 同 38年12月 同社ニューヨーク事務所長 同 40年 9月 同社定年退職 同 41年11月 株式会社吾孺製鋼所取締役に 就任 同 42年 5月 常務取締役に就任(現職)	10,000株

* 吾嬬鋼 *

取締役 (千住工場長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 横浜商業学校卒業 同 年 4 月 株式会社鶴見造船所入社 同 15 年 10 月 日本鋼管株式会社に合併 同 21 年 11 月 同社鶴見造船所資材部購買課長 同社造船資材部第一課長 同 33 年 4 月 株式会社吾嬬製鋼所 購買部長に就任 同 年 5 月 取締役就任(現職) 同 41 年 12 月 千住工場長(現職)	記名式額面 普通株式 12,000 株
取締役 (経理部長)	近 藤 龜 吉 (明治38年8月25日生) [REDACTED]	大正13年 3 月 市立高知商業学校卒業 同 年 6 月 神戸海上火災保険株式会社に入社 昭和 6 年 12 月 大成火災保険株式会社に入社 同 16 年 8 月 株式会社吾嬬製鋼所に入社 同 34 年 10 月 経理部長(現職) 同 年 11 月 取締役就任(現職)	" 6,000 株
取締役 (管理部長)	土 岐 大 (大正元年9月2日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 同 13 年 8 月 日本鋳鋼協議会勤務 同 18 年 4 月 商工省工務官 同 24 年 1 月 株式会社吾嬬製鋼所に入社 同 31 年 6 月 総務課長、管理課長 同 37 年 8 月 管理部次長 同 38 年 11 月 取締役就任(現職) 同 年 12 月 管理部長(現職)	" 12,000 株
取締役 (総務部長)	大 濱 信 用 (大正2年1月28日生) [REDACTED]	昭和14年 3 月 早稲田大学経済学部卒業 同 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 同 20 年 11 月 同社川崎製鉄所庶務係長、同 所購買課原材料係長、資材係 長 同 33 年 4 月 株式会社吾嬬製鋼所庶務課長 に就任 同 37 年 8 月 総務部次長 同 38 年 11 月 取締役就任(現職) 同 38 年 12 月 総務部長(現職)	" 6,000 株
取締役 (吾嬬工場長)	中 村 雄 松 (大正6年10月14日生) [REDACTED]	昭和14年 3 月 仙台高等工業学校機械科卒業 同 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 同 30 年 1 月 同社川崎製鉄所条鋼課長 同 34 年 3 月 同社水江製鉄所熱延工場長 同 37 年 2 月 同社川崎製鉄所条鋼部長 同 38 年 11 月 株式会社吾嬬製鋼所取締役就 任(現職) 同 年 12 月 吾嬬工場長(現職)	" 6,000 株

取締役 (営業部長)	吉 本 幸 義 (明治45年2月7日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 九州帝国大学法文科卒業 同 年 4月 日本鋼管株式会社へ入社 同 31年 4月 同社川崎製鉄所原料第二課長 同 36年 2月 同社鶴見製鉄所業務部長 同 37年 9月 同社本社営業部薄板部長 同 39年 4月 同社鋼材営業部次長 同 40年 2月 株式会社吾嬬製鋼所 営業部長に就任(現職) 同 年 5月 取締役就任(現職)	記名式額面 普通株式 6,000株
取締役	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生) [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 同 年 同月 日本鋼管株式会社に入社 同 18年 8月 中島鋼管株式会社に入社 中島商事株式会社常務取締役 同 24年 1月 日本鋼管株式会社に復職、営業 副部長に就任 同 29年 3月 同社営業部次長に就任 同 31年 4月 株式会社吾嬬製鋼所に入社 同 年 5月 取締役、営業部長に就任 同 36年11月 常務取締役に就任 同 42年 5月 取締役に就任(現職)	" 12,000株
監査役	岡 田 登 間 雄 (明治34年11月4日生) [REDACTED]	昭和 2年 6月 東京帝国大学法学部卒業 同 15年 7月 日本貯蓄銀行取締役兼支配人 同 20年 5月 日本貯蓄銀行取締役に就任 同 25年11月 協和銀行常務取締役に就任 同 33年 6月 岡谷鋼機株式会社顧問 同 34年 5月 同社監査役に就任 同 38年 4月 同社、顧問に就任(現職) 同 39年11月 株式会社吾嬬製鋼所監査役に就 任(現職)	" 3,000株
監査役	新 述 孝 一 (明治42年11月8日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 同 年 4月 安田銀行入行 同 32年 5月 富士銀行取締役に就任 同 37年 4月 同社常務取締役に就任 同 年10月 同社取締役に就任 同 年11月 富士銀行取締役を退任、日本鋼 管常務取締役に就任 同 40年 6月 株式会社吾嬬製鋼所監査役に就 任(現職) 同 42年 5月 日本鋼管株式会社専務取締役に 就任(現職)	" 3,000株
計	13名		" 124,000株

* 吾嬬鋼 *

(7) 従業員 の 状 況

(昭和 4 2 年 3 月 末 現 在)

区 分	職 員			現 場 職 員			計		
	男	女	計 又 は 平 均	男	女	計 又 は 平 均	男	女	計 又 は 平 均
人 数 (人)	219	42	261	762	16	778	981	58	1,039
平 均 年 令 (才)	34.1	26.8	32.11	33.11	32.3	33.10	33.11	28.3	33.7
平 均 勤 続 年 数 (年)	9.8	3.6	8.8	10.4	1.1	10.2	10.2	2.10	9.9
平 均 給 与 (円) (税 込 月 収)	51,479	22,938	46,888	54,651	18,346	53,904	53,943	21,671	52,142

(注) 1. 嘱託臨時工を含まない。

2. 平均給与には超過勤務手当は含むが、賞与は含まない。

(8) 労働組合 の 状 況

組 織 状 況

本社及び吾嬬工場の従業員と千住工場の従業員は、それぞれ単一の組合を結成しており、両組合は吾嬬製鋼所労働組合連合会を組織している。昭和42年3月末日の労組在籍員は870名である。

尚 各単位組合別に日本鉄鋼産業労働組合関東地方協議会に加盟している。

活 動 状 況

両組合共創立以来穏健な活動が続けている。

第 2 事業の内容と設備状況

(I) 事業の内容

- (A) 当社は平炉及び圧延設備により鋼塊、普通線材、バーインコイル、特殊線材、中板、厚板を又着色亜鉛鉄板製造設備によりカラー鉄板を生産し、その販売を行なっている。

当社が現在行なっている事業の大体の内容を示すと吾郷工場では平炉により鉄鉄、鋼屑を主原料として鋼板用鋼塊を生産、これを千住工場に搬送の上鋼板圧延設備により中板、厚板を生産している。又吾郷工場の連続式線材圧延設備により購入鋼片を材料として、普通線材、バーインコイル、特殊線材を生産している。

なお、昭和40年9月、千葉工場に着色亜鉛鉄板製造設備を建設し、設備一式を日本カラー鉄板株式会社に貸与して、カラー鉄板の委託加工を行なわせていたが、昭和41年12月、同社の経営活動を継承し、以降、当社で直接生産している。

当期における品種別売上比率は下記の通りである。

品 種 別	売 上 比 率	用 途
条 鋼	41%	鉄線、針金、有刺鉄線、金網、釘
鋼 板	47	土木建築、橋梁、船舶、車輛
カ ラ ー 鉄 板	9	屋根板、下見板、天井板、化粧板、雨戸
そ の 他	3	
計	100	

- (B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約。

該当事項なし。

* 吾孀鋼 *

(2) 設 備 の 状 況

(A) 設 備

1. 設 備 の 概 要 (昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

工場事業所別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の面積

(金 額 単 位 : 千 円)

工場事業所別		土 地		建 物	構 築 物 そ の 他	投下資本 合 計	従業員数	事 業 種 目	備 考
		所有地	賃借地						
本 社	面積	1,776 ^{m²}	—	617 ^{m²}			人	原材料購買	
	金額	2,615	—	4,058	8,485	15,158	78	製品販売 経理等本店 業務	
吾 孀 工 場	面積	42,908 ^{m²}	8,638 ^{m²}	30,374 ^{m²}			人	鋼 塊 線 材 パイプコイル 丸 鋼	丸鋼は昭和 41年8月 より生産を 中止している
	金額	99,449	12,597	316,488	1,272,480	1,701,014	559		
千 住 工 場	面積	19,934 ^{m²}	8,217 ^{m²}	11,476 ^{m²}			人	中 厚 板	
	金額	3,636		59,400	259,362	322,398	260		
千 葉 工 場	面積	11,004 ^{m²}	—	6,901 ^{m²}			人	カ ラ ー 鉄 板	
	金額	28,141	—	119,283	414,597	815,292	142		
合 計	面積	174,666 ^{m²}	16,855 ^{m²}	49,368 ^{m²}			人		
	金額	387,112	12,597	499,229	1,954,924	2,853,862	1,039		

(注) (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価額である。(但し、建設仮勘定を除く)

(2) 千葉工場の土地(所有地)は造成中の土地の一部引渡を受けた分である。(詳細は10頁参照)

ロ. 生 産 設 備

1. 吾 孀 工 場

炉 別		容 量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製 鋼 設 備	塩基性平炉(3号)	45 吨	稼 動	63,380 吨	63,380 吨
	" (2号)	40 吨	稼 動	53,300 吨	53,300 吨
	" (1号)	35 吨	稼 動	50,150 吨	50,150 吨
	計	120 吨		166,830 吨	166,830 吨

(注) 3基整備2基稼動

種 別	設 備 の 内 容	稼 動 状 況	年間設備能力	年間稼動能力
圧 延 設 備	鋼片圧延機			
	3重式 1基 1,100 KW			
	連続式線材圧延機	2 交 替	300,000 吨	200,000 吨
	2重式 6基 1,900 KW			
線 材 圧 延 機	2重式 22基 5,990 KW			
	粗ロール 2基 550 KW	休 止	60,000 吨	—
	仕上3重式 6基 900 KW			

2. 千 住 工 場

種 別			設 備 の 内 容	稼 動 状 況	年 間 設 備 能 力	年 間 稼 動 能 力
圧 設 延 備	ラウト式三段 鋼板圧延機	第 1 製 板	主電動機 75.0KW	2 交 替	90,000 吨	60,000 吨
		第 2 製 板	主電動機 1,200KW	2 交 替	144,000 吨	96,000 吨

3. 千 葉 工 場

種 別	設 備 内 容	稼 動 状 況	年 間 設 備 能 力	年 間 稼 動 能 力
着 板 色 亜 鉛 設 鉄 備	連続湿式亜鉛鍍金設備 1 系列	2 交 替	24,000 吨	16,000 吨
	着色亜鉛鉄板製造設備			
	前処理ライン 1 系列	2 交 替	28,800 吨	19,200 吨
	塗装焼付ライン 2 系列	2 交 替	34,020 吨	22,680 吨

(B) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

千葉県が市原市に造成中の工場用地の購入契約を38年5月1日締結した。

この契約に基づく最終引渡し内容は下記の予定である。

記

- 面 積 210,500 m^2
- 引 渡 し 時 期 昭和40年12月一部造成を完了し、110,048 m^2
の引渡しを受けたが残り昭和42年9月末引渡され
る予定である。

3. 資金及び支払方法

総 額 942,912 千円 (土地代金、各種負担金・岸壁工事費を含
む)

支払は昭和42年3月迄 873,048 千円支払済、残額は昭和52年3
月迄に分割支払

4. 資 金 調 達

昭和39年9月砂町工場(24,301 m^2)を売却した代金(591,000千円)
及び借入金により充当する。

* 吾婦鋼 *

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。

(単位：吨)

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	1 6 6, 8 3 0	1 1 6, 6 8 0	6 9. 0	
条 鋼				
線 材 工 場	3 0 0, 0 0 0	2 0 0, 0 0 0	6 6. 6	2 交 替
小 形 工 場	6 0, 0 0 0	休 止	—	—
鋼 板				
第 1 製 板	9 0, 0 0 0	6 0, 0 0 0	6 6. 6	2 交 替
第 2 製 板	1 4 4, 0 0 0	9 6, 0 0 0	6 6. 6	2 交 替
カ ラ ー 鉄 板	3 4, 0 2 0	2 2, 6 8 0	6 6. 6	2 交 替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 条 鋼

(i) 線 材 工 場

年間設備能力 $50 \text{ 吨} \times 6,000 \text{ 時間 (年間)} = 300,000 \text{ 吨}$

年間稼働能力 $300,000 \text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 200,000 \text{ 吨 (2交替)}$

(ii) 条 鋼 工 場

年間設備能力 $10 \text{ 吨} \times 6,000 \text{ 時間 (年間)} = 60,000 \text{ 吨}$

年間稼働能力 休 止

(C) 鋼 板

第 1 製 板

年間設備能力 $15 \text{ 吨} \times 6,000 \text{ 時間 (年間)} = 90,000 \text{ 吨}$

年間稼働能力 $90,000 \text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 60,000 \text{ 吨 (2交替)}$

第 2 製 板

年間設備能力 $24 \text{ 吨} \times 6,000 \text{ 時間 (年間)} = 144,000 \text{ 吨}$

年間稼働能力 $144,000 \text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 96,000 \text{ 吨 (2交替)}$

(D) カ ラ ー 鉄 板

年間設備能力 $5.68 \text{ 吨} \times 6,000 \text{ 時間 (年間)} = 34,020 \text{ 吨}$

年間稼働能力 $34,020 \text{ 吨 (年間設備能力)} \times \frac{2}{3} = 22,680 \text{ 吨}$

* 吾孺鋼 *

(2) 生産実績

(A) 年度別生産高

(単位：吨、千円)

期 別	品 種	条 鋼		鋼 板		カラー鉄板		鋼 塊	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
41年 4月～41年 9月		75,347	238,119	66,158	195,564	7,830	628,211	75,913	184,509
同 一 ケ 月 平 均		12,558	39,685	11,026	32,594	1,305	104,702	12,652	30,750
41年 10月		12,075	37,663	12,988	38,784	1,503	119,620	13,708	33,740
11月		12,957	40,616	13,526	40,434	1,282	102,021	13,124	32,114
12月		12,484	39,410	13,735	41,554	2,032	145,224	13,112	32,553
42年 1月		12,593	39,492	10,751	32,564	1,333	94,822	13,733	34,452
2月		13,101	40,774	12,063	36,185	1,334	92,781	14,184	37,425
3月		13,052	39,895	12,965	41,783	1,373	99,553	15,222	40,719
41年 10月～42年 3月		76,262	237,852	76,028	230,510	8,857	654,021	83,083	210,807
同 一 ケ 月 平 均		12,710	39,642	12,671	38,418	1,476	109,004	13,847	35,134

(注) 上表には発生品は含まない。

(B) 生産能力に対する生産実績の比

(単位：吨)

品 種	期 別 比 率	第 6 5 期 (41/4～41/9)			第 6 6 期 (41/10～42/3)		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼 塊		58,340	75,913	130	58,340	83,083	142
条 鋼		94,000	75,347	80	100,000	76,262	76
鋼 板		78,000	66,158	85	78,000	76,028	98
カラー鉄板		7,560	7,830	104	11,340	8,857	78

(注) $C = \frac{B}{A} \%$

稼働能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

* 吾婦鋼 *

(C) 主要原料品受払実績表

品 種 別	期 別	単 位	昭和41年 3月期 末	第65期(41/4~41/9)			第66期(41/10~42/3)		
				受 入	払 出	在 庫	受 入	払 出	在 庫
鉄	鉄	吨	2,996	29,152	29,044	3,104	43,695	33,635	13,164
鋼	屑	吨	5,291	60,556	56,960	8,887	63,224	60,501	1,610
重	油	KL	445	20,192	19,924	713	21,721	21,838	596

(D) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の受入価格(吨当り)は、下記の通りである。

(単位:円)

品 種	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月
鉄	16,603	16,602	16,951	16,851	20,322	17,723
鋼	15,433	16,020	15,220	16,500	18,340	17,895
C重油(M.S)	6,871	6,870	6,618	6,632	6,614	6,488
C重油(H.S)	6,200	6,200	5,900	5,900	5,900	5,750

(E) 関係会社半製品仕入実績

(単位:吨、千円)

関係会社	品 種	期 別 購 入 高	第65期(41/4~41/9)		第66期(41/10~42/3)	
			購 入 数 量	購 入 金 額	購 入 数 量	購 入 金 額
日本鋼管(株)	ブ ル ー ム		72,760	1,717,828	77,196	1,933,859
	ス ラ ブ		5,305	130,366	5,926	146,529
	合 計		78,065	1,848,194	83,122	2,080,388

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受 注 概 況

当期には前期に引続き公共事業はじめ、種々の景気振興策の効果があらわれ、鋼材の需要が急増し、市況は堅調に推移したが、後半に入り過熱化訂正の気運濃厚となり期末には一部製品に反落のきざしが見え始めた。

* 吾孺鋼 *

(D) 受 注 高

(単位：吨、千円)

品 種	期 別 受 注 高 向 先	第 6 5 期 (41/4 ~ 41/9)			第 6 6 期 (41/10 ~ 42/3)		
		数 量	金 額	残 高	数 量	金 額	残 高
条 鋼	国 内	7 200 3	24 323 31	45 298 6	74,124	2,723,659	563,040
	輸 出	4010	11 427 7	37,584	1,581	48,635	107 11
	計	7 601 3	25 466 08	49 057 0	75,705	27 722 94	573,751
鋼 板	国 内	69,568	27 073 18	5 909 91	68,146	285 032 1	35 78 27
カ ラ ー 鉄 板	国 内	7,920	5 61,620	12,353	7,880	583,819	3,994
合 計	国 内	149,491	57 012 69	10 563 30	150,150	61 577 99	924 861
	輸 出	4010	11 427 7	37,584	1,581	48,635	10,711
	計	153,501	58 155 4 6	10 939 14	151,731	62 064 34	935,572

(注) 発生品は含んでいない。

(C) 生 産 計 画

昭和 4 2 年 4 月以降 6 ヶ月の製品生産計画

(単位：吨)

品 種	月 別	4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
条 鋼		14,230	14,230	14,630	14,050	14,660	14,760	86,560
鋼 板		14,050	12,740	14,250	14,000	13,290	13,800	82,130
カ ラ ー 鉄 板		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	10,800
合 計		30,080	28,770	30,680	29,850	29,750	30,360	179,490

(4) 販 売 実 績

(A) 販 売 方 法

当社の製品は問屋及商社を通じて国内、国外に販売を行なっている。

尚、一部製品については直接関係会社等に販売し、二次製品化して輸出されている。

吾孺鋼

(B) 製品販売数量及び販売金額

(単位：吨、千円)

品 種	期 別 数量金額	第65期(41/4~41/9)		月 平 均		第66期(41/10~42/3)		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
条 鋼		77,458	2569,869	12,910	428,311	74,975	2,689,113	12,496	448,186
鋼 板		65,593	2359,451	10,932	393,242	74,078	3,083,485	12,346	5,139,14
カ ラ - 鉄 板		7,807	627,455	1,301	104,576	7,989	592,178	1,332	98,696
そ の 他		6,144	155,814	1,024	25,969	6,677	197,811	1,113	32,969
合 計		157,002	5,712,589	26,167	952,098	163,719	6,562,587	27,287	10,937,65

(注) 輸出を含む。

輸 出 実 績

(単位：吨、千円)

第 6 5 期 (4 1 / 4 ~ 4 1 / 9)		第 6 6 期 (4 1 / 1 0 ~ 4 2 / 3)	
数 量	金 額	数 量	金 額
3,184	99,054	2,452	75,508

(C) 主要製品の平均販売価格推移

(単位：円)

品 種	41年10月	11月	12月	42年 1月	2月	3月
線 材	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
鋼 板	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000
カ ラ - 鉄 板	74,293	71,754	72,355	72,944	76,198	77,654

(注) 線材、鋼板はベースものの販売価格である。カラー鉄板は平均販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社 吾 嬌 製 鋼 所

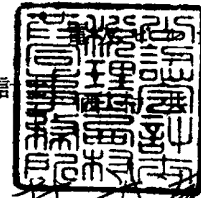
取締役社長 中 濱 軍 治 殿

作 成 日 昭和 4 2 年 6 月 2 1 日

事務所所在地 東京都台東区松ガ谷 1 丁目 3 番 6 号

事務所名

公認会計
税 理



ディング内

同 事 務 所

公認会計士

西村 恒夫 (電話 841-7772)

公認会計士

奥 野 恒 夫 (電話 951-0007)

私共は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社吾嬌製鋼所の第 66 期事業年度（自昭和 41 年 10 月 1 日至昭和 42 年 3 月 31 日）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注※4（21 頁）記載の変更事項を除けば（此等の変更は今後継続処理されることを前提として私共は妥当なものと認める）前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は決算に際し、鉄鋼市況の急激なる反落情勢に対処すべく、翌期に発生する売上割戻額に備えて売上割戻引当金 120 百万円を設定した。この引当金は将来に於ける特定の支出に対する準備額ではあるが、其の負担が当事業年度に属するものとは認められないので、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準よりすれば、当期末に於て負債性ありとは認め難い。従つて、当期の未処分利益剰余金は当該金額だけ過少に表示されている。

私共は、上記の指摘事項はあるが、上記財務諸表は株式会社吾嬌製鋼所の昭和 42 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の営業成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社吾嬌製鋼所と私共との間に利害関係はない。

以 上

* 吾婦鋼 *

(1) 財 務 諸 表

当社の財務諸表(第65期及び第66期)の記載は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)により作成したものである。

(A) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部									
科 目	昭和 4 1 年 9 月 3 0 日 現在				昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在				増 減
	金 額		%		金 額		%		
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		1,506,146				1,437,430			△68,716
2. 受取手形 ※ 1		618,463				674,482			56,019
3. 関係会社 受取手形 ※ 1		52,981				46,906			△ 6,075
4. 売 掛 金		312,436				441,258			128,822
5. 関係会社売掛金		77,071				72,267			△ 4,804
6. 製 品		69,814				231,442			161,628
7. 半 製 品		239,984				375,947			135,963
8. 原 料 品		200,528				314,403			113,875
9. 未 着 原 料 品		0				123,242			123,242
10. 貯 蔵 品		258,939				218,384			△40,555
11. 前 渡 金		0				600			600
12. 関係会社前渡金		24,765				0			△24,765
13. 前 払 費 用		40,970				39,583			△ 1,387
14. その他の流動資産									
(イ)関係会社短期債権	35,167				16,191				
(ロ)そ の 他	39,933	75,100			70,820	87,011			11,911
流 動 資 産 計			3,477,197	46.3			4,062,955	51.2	585,758
同上貸倒引当金			△ 30,833	△0.4			△ 34,314	△0.4	△ 3,481
差引流動資産合計			3,446,364	45.9			4,028,641	50.8	582,277
II 固 定 資 産									
(1)有形固定資産※2.3									
1. 建 物	718,822				721,190				
減価償却引当金	200,799	518,023			221,961	499,229			△18,794
2. 構 築 物	289,016				291,550				
減価償却引当金	59,923	229,093			67,971	223,579			△ 5,514
3. 機 械 及 び 装 置	3,320,569				3,310,750				
減価償却引当金	1,499,387	1,821,182			1,624,195	1,686,555			△134,627
4. 車 両 及 び 運 搬 具	49,473				51,742				
減価償却引当金	33,716	15,757			35,261	16,481			724

資 産 の 部									
科 目	昭和41年9月30日現在				昭和42年3月31日現在				増 減
	金 額		%	金 額		%			
5. 工具器具及び備品	84,943				97,445				
減価償却引当金	65,189	19,754			69,137	28,308			8,554
6. 土 地		413,105				387,113			△ 25,992
7. 建設仮勘定		74,559				107,548			32,989
8. 建設前渡金		402,452				442,101			39,649
有形固定資産合計		3,493,925		46.6		3,390,914		42.6	△103,011
(2) 無形固定資産									
1. 借 地 権		12,597				12,597			0
2. 電気供給施設権		17,602				16,712			△ 890
3. 工業用水道施設権		11,115				10,732			△ 383
4. 電話加入権		1,686				1,703			17
5. 電話専用権		25				25			0
無形固定資産合計		43,025		0.6		41,769		0.5	△ 1,256
(3) 投 資									
1. 投資有価証券		261,250				275,795			14,545
2. 関係会社株式		34,900				14,900			△ 20,000
3. 長期貸付金		1,020				4,950			3,930
4. 株主・従業員に付する長期貸付金		55,998				35,788			△ 20,210
5. 事業保険掛金		104,305				97,107			△ 7,198
6. その他の投資		45,767				53,736			7,969
投資合計		503,240		6.7		482,276		6.1	△ 20,964
固定資産計			4,040,190	53.9			3,914,959	49.2	△125,231
同上貸倒引当金			△ 385				△ 74		311
差引固定資産合計			4,039,805	53.9			3,914,885	49.2	△124,920
Ⅲ繰延勘定									
1. 前払費用		2,723				2,716			△ 7
2. 試験研究費		15,757				9,778			△ 5,979
繰延勘定合計			18,480	0.2			12,494		△ 5,986
資産合計			7,504,649	100.0			7,956,020	100.0	451,371

負債及び資本の部								
科 目	昭和41年9月30日現在				昭和42年3月31日現在			
	金 額		%		金 額		%	
I 流動負債								
1. 支払手形	994,026				494,035			△499,991
2. 関係会社支払手形	1,309,164				1,276,043			△ 33,121
3. 買掛金	636,226				880,878			244,652
4. 関係会社買掛金	161,118				294,723			133,605
5. 短期借入金 (一部担保付)	820,000				820,000			0
6. 一年以上返済長期借入金 (一部担保付)	462,600				462,708			108
7. 未払金	8,486				9,262			776
8. 未払費用	23,494				34,023			10,529
9. 法人税等引当金	38,000				240,000			202,000
10. 事業税引当金	0				72,000			72,000
11. 前受金	16,309				9,016			△ 7,293
12. 預り金	9,723				7,135			△ 2,588
13. 前受収益	10,252				11,893			1,641
14. 賞与引当金	0				62,000			62,000
15. 修繕引当金	8,529				13,017			4,488
16. 売上割戻引当金	0				120,000			120,000
17. その他の流動負債	662				0			△ 662
流動負債合計		4,498,589	59.9			4,806,733	60.4	308,144
II 固定負債								
1. 長期借入金 (担保付)	718,463				677,832			△ 40,631
2. 退職給与引当金	155,557				163,170			7,613
固定負債合計		874,020	11.6			841,002	10.5	△ 33,018
III 引当金								
1. 価格変動準備金	50,000				90,000			40,000
2. 海外市場開拓準備金	10,000				14,000			4,000
3. 特別償却引当金	0				10,000			10,000
4. 買換資産引当金	177,100				177,100			0
引当金合計		237,100	3.2			291,100	3.6	54,000
負債合計		5,609,709	74.7			5,938,835	74.5	329,126

負 債 及 び 資 本 の 部									
科 目	昭和41年9月30日現在				昭和42年3月31日現在				増 減
	金 額			%	金 額			%	
I 資 本 金 (援 権 株 数 48,000 千 株) (発 行 済 株 式 数 24,000 千 株)			1,200,000	16.0			1,200,000	15.2	0
II 資 本 剰 余 金									
(1) 資 本 準 備 金		528				528			
(2) 再 評 価 積 立 金		175,324				175,324			
資 本 剰 余 金 合 計			175,852	2.3			175,852	2.2	0
III 利 益 剰 余 金									
(1) 利 益 準 備 金		121,500				125,500			
(2) 任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金		347,600				352,600			
(3) 法 人 税 等 引 当 額 処 分 利 益 剰 余 金		49,988				163,233			
利 益 剰 余 金 合 計			519,088	7.0			641,333	8.1	122,245
資 本 合 計			1,894,940	25.3			2,017,185	25.5	122,245
資 本 負 債 合 計			7,504,649	100.0			7,956,020	100.0	451,371

* 吾嬌鋼 *

(注)

昭和41年9月30日現在	昭和42年3月31日現在
※1. この外受取手形割引高 1,718,988千円 関係会社受取手形割引高 36,733千円 計 1,755,721千円 このうち不渡手形 3,153千円	※1. この外受取手形割引高 1,584,653千円 関係会社受取手形割引高 50,399千円 計 1,635,052千円 このうち不渡手形 3,153千円
※2. 有形固定資産のうち吾嬌工場所属分 (土地99,449千円、建物325,769千円、機械1,304,555千円)及び千住工場所属分(土地3,636千円、建物61,916千円、機械253,561千円)については工場財団を組成し長期借入金1,021,650千円、短期借入金390,000千円の担保に供している。	※2. 有形固定資産のうち吾嬌工場所属分 (土地99,449千円、建物316,487千円、機械1,211,657千円)及び千住工場所属分(土地3,636千円、建物59,400千円、機械235,454千円)については工場財団を組成し、長期借入金1,016,250千円及び短期借入金390,000千円の担保に供している。
※3. 建物、構築物、機械及び装置、車輛及び運搬具、工具器具備品及び土地130,634千円(取得価額)は資産再評価法により第一次(25.1.1)第二次(26.1.1)及び第三次(29.10.1)夫々再評価を行っている。 再評価差額230,461千円である。	※3. 前事業年度に同じ
※4. 会計処理の変更 当期より新たに価格変動準備金と海外市場開拓準備金を設定した。 価格変動準備金の税法繰入限度額 50,462千円 海外市場開拓準備金 10,652千円	※4. 会計処理の変更 当期より新たに賞与引当金の繰入と輸出割増償却を実施した。又事業税については当期より発生主義によることに変更した。 賞与引当金の税法繰入限度額 62,499千円 特別償却引当金 10,342千円
※5. 投資有価証券の評価換 丸紅飯田(株)の株式については5,890千円の評価減を行なった。	※5. 日本カラー鉄板(株)は42年3月解散終了したので当株式を全額(25,275千円)消却した。

(B) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

科 目	自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日			自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日			増 減
	金 額		%	金 額		%	
1. 売 上 高							
(1) 総 売 上 高	5,726,521			6,567,616			
(2) 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	△ 13,932	5,712,589	100.0	△ 5,029	6,562,587	100.0	849,998
2. 売 上 原 価							
(1) 製品期首棚卸高 ☆ 1	384,524			309,798			
(2) 製品当期受入高							
① 当期半製品仕入高	185,078			645,942			
② 関係会社半製品仕入高	2,164,819			2,137,824			
③ 当期製品製造原価	5,179,178	7,529,075		5,782,647	8,566,413		
合 計	7,913,599			8,876,211			
(3) 製品期末棚卸高 ☆ 1	309,798			607,389			
(4) 他勘定振替高 ☆ 3	2,409,605			2,804,219			
計	5,194,196			5,464,603			
原 価 差 額	△ 20,171			16,863			
売 上 原 価 計		5,174,025	90.6		5,481,466	83.5	307,441
売 上 総 利 益		538,564	9.4		1,081,121	16.5	542,557
3. 販売費及び一般管理費							
(1) 販 売 運 賃	127,478			125,239			
(2) 貸倒引当金繰入額	6,316			3,171			
(3) 広 告 宣 伝 費	3,949			2,055			
(4) 役 員 報 酬	10,710			10,790			
(5) 給 料 諸 手 当	35,193			37,999			
(6) 退職給与引当金繰入	2,469			2,301			
(7) 福 利 厚 生 費	1,604			1,562			
(8) 減価償却費 ☆ 5	6,707			9,819			
(9) 賃 借 料	7,266			7,903			
(10) 交 通 通 信 費	3,583			4,889			
(11) 交 際 費	7,154			10,585			
(12) 事 務 費	809			1,283			
(13) 修 繕 費	781			853			
(14) 図 書 費	572			581			
(15) 諸 会 費	7,134			4,412			
(16) 租 税 公 課 ☆ 6	12,961			1,986			
(17) そ の 他	8,010	242,696	4.2	7,345	232,773	3.5	△ 9,923
営 業 利 益		295,868	5.2		848,348	13.0	552,480
4. 営 業 外 収 益							
(1) 受 取 利 息	59,824			62,838			
(2) 受 取 配 当 金	7,749			5,632			

科 目	自 昭 和 4 1 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 1 年 9 月 3 0 日			自 昭 和 4 1 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日			増 減
	金 額		%	金 額		%	
(3) 棚 卸 益		3,563			10,420		
(4) 雑 益		11,083	82,219		31,413	110,303	28,084
当 期 総 利 益			6.6			958,651	580,564
5. 営 業 外 費 用							
(1) 支払利息及び割引料		165,454			139,035		
(2) 事業税引当金繰入額		0			72,000		
(3) 役員退職慰労金		14,850			0		
(4) 寄 付 金		440			10,203		
(5) 棚 卸 損		1,200			7,626		
(6) 雑 損		14,490			29,241		
(7) 繰延勘定償却		8,947	205,381		5,979	264,084	58,703
当 期 純 利 益			3.0			694,567	521,861
法人税等引当額☆4			0.7			240,000	202,000
法人税等引当額控除後 当 期 純 利 益			2.3			454,567	319,861

(注)

(1) 製品期首棚卸高及び期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。 (2) 製品、半製品、原料品及び貯蔵品の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。 棚卸方法 継続記録方法による帳簿棚卸 (実地棚卸併用) 評価基準 製品、半製品及び原料品……月次総平均法による原価法 貯蔵品……総平均法による原価法 (3) 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>購入半製品生産向払出</td> <td>2,378,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他貯蔵品振替等</td> <td>31,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,409,605千円</td> </tr> </table> (4) 法人税等引当額は、法人税及び住民税相当額である。 (5) 減価償却の実施状況 <table> <tr> <td>① 普通償却範囲額の合計額</td> <td>187,441千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却実施額の合計額</td> <td>187,441千円</td> </tr> </table> (6) 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td>11,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,961</td> </tr> </table>	購入半製品生産向払出	2,378,536千円	その他貯蔵品振替等	31,069千円	計	2,409,605千円	① 普通償却範囲額の合計額	187,441千円	② 減価償却実施額の合計額	187,441千円	固定資産税	1,342	事業税	11,270	その他	349	計	12,961	(1) 前事業年度に同じ。 (2) 前事業年度に同じ。 (3) 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。 <table> <tr> <td>購入半製品生産向払出</td> <td>2,754,013千円</td> </tr> <tr> <td>その他貯蔵品振替等</td> <td>50,206千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,804,219千円</td> </tr> </table> (4) 前事業年度に同じ。 (5) 減価償却の実施状況 <table> <tr> <td>① 普通償却範囲額の合計額</td> <td>187,484千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却実施額の合計額</td> <td>197,484千円</td> </tr> </table> (6) 租税公課の内訳 <table> <tr> <td>固定資産税</td> <td>1,284</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986</td> </tr> </table>	購入半製品生産向払出	2,754,013千円	その他貯蔵品振替等	50,206千円	計	2,804,219千円	① 普通償却範囲額の合計額	187,484千円	② 減価償却実施額の合計額	197,484千円	固定資産税	1,284	その他	702	計	1,986
購入半製品生産向払出	2,378,536千円																																		
その他貯蔵品振替等	31,069千円																																		
計	2,409,605千円																																		
① 普通償却範囲額の合計額	187,441千円																																		
② 減価償却実施額の合計額	187,441千円																																		
固定資産税	1,342																																		
事業税	11,270																																		
その他	349																																		
計	12,961																																		
購入半製品生産向払出	2,754,013千円																																		
その他貯蔵品振替等	50,206千円																																		
計	2,804,219千円																																		
① 普通償却範囲額の合計額	187,484千円																																		
② 減価償却実施額の合計額	197,484千円																																		
固定資産税	1,284																																		
その他	702																																		
計	1,986																																		

製 造 原 価 明 細 表

(単位: 千円)

科 目	自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日		自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日		増 減
	金 額	%	金 額	%	
I 材 料 費					
1. 期首材料品棚卸高	150,640		200,528		
2. 当期材料品受入高	6,347,870		7,420,584		
合 計	6,498,510		7,621,112		
3. 期末材料品棚卸高	200,528		314,403		
当期材料費		6,297,982		7,306,709	1,008,727
II 労 務 費					
1. 賃 金	236,724		260,726		
2. 給 料	45,788		50,057		
3. 退職給与引当金繰入額	27,441		14,600		
4. 賞 与 手 当	47,492		54,500		
5. 法 定 福 利 費	20,150		22,654		
当期労務費		377,595		402,537	24,942
III 経 費					
1. 燃 料 費	134,656		142,119		
2. 工場消耗品費	189,351		308,908		
3. 減価償却費	178,893		180,048		
4. 鋳型ロール費	88,432		79,259		
5. 保 險 料	2,071		2,112		
6. 修 繕 費	100,744		126,701		
7. 電力水道料	108,952		118,044		
8. 租 税 公 課 ☆ 3	17,058		17,214		
9. 交 通 公 課 費	2,183		3,216		
10. 運 賃	14,004		15,833		
11. 請 負 作 業 費	67,183		80,101		
12. 外 注 加 工 費	290,869		124,111		
13. 雑 費	9,824		13,413		
当期経費		1,204,220		1,211,079	6,859
当期総製造費用		7,879,797		8,920,325	1,040,528
発 生 品 売 却		△ 27,589		△ 26,687	902
他 部 門 用 役 費		△ 63,012		△ 27,247	35,765
次工程振替材料費		△ 251,259		△ 294,325	△ 430,633
作 業 屑 発 生 高		△ 97,426		△ 140,519	△ 43,093
当期製品製造原価		5,179,178		5,782,647	603,469

(注)

41. 4. 1 ~ 41. 9. 30	41. 10. 1 ~ 42. 3. 31
1. 原料品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実施棚卸併用）	1. 前事業年度に同じ。
2. 原価計算の方法 工程別総合原価計算	2. 前事業年度に同じ
3. 租税公課の内訳	3. 租税公課の内訳
固定資産税 16,754	固定資産税 16,752
そ の 他 304	そ の 他 462
計 17,058	計 17,214

* 吾嬌鋼 *

(C) 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日		自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日	
	金 額		金 額	
(1) 前期未処分利益剰余金		49,460		49,988
(2) 前期利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	4,000		4,000	
2. 配当金	36,000		36,000	
3. 役員賞与金	1,500		1,500	
4. 別途積立金	5,000	46,500	5,000	46,500
繰越利益剰余金		29,60		3,488
(3) 繰越利益剰余金増加額				
1. 納税引当金戻入額	5,747	5,747	7,009	7,009
(4) 繰越利益剰余金減少額				
1. 投資有価証券評価損※1	5,890		25,275	
2. 試験研究費特別償却	5,935		0	
3. 特別償却引当金繰入額※2	0		10,000	
4. 貯蔵品棚卸損※3	14,149		11,466	
5. 固定資産処分損※4	7,451		15,407	
6. 事業税※5	0		13,105	
7. 従業員賞与※6	0		62,578	
8. 価格変動準備金繰入額※7	50,000		40,000	
9. 海外市場開拓準備金繰入額※8	10,000		4,000	
10. 売上割戻引当金繰入額※9	0	93,425	120,000	301,831
繰越利益剰余金期末残高		△ 84,718		△ 291,334
(5) 法人税等引当金控除後当期純利益		134,706		454,567
当期未処分利益剰余金				163,233
うち未処分利益剰余金増加高				159,745

(注)

昭和41年9月30日	昭和42年3月31日
※1 丸紅飯田橋の株式評価減。	※1 日本カラー鉄板(株)解散により同社株式の消却損。
※3 線材工場ガイド類の設計変更による旧ガイド類廃棄損。	※2 租税特別措置法による輸出割増償却。
※4 深井戸、クローズブッシャー及びストパー等の廃却損。	※3 条鋼工場休止による旧ロール廃却損。
	※4 浄化様式の変更によるアクセレーターの廃却。
	※5 事業税の発生主義処理変更に伴い期中納付分事業税を計上
	※6 従業員について当期より賞与引当金を計上したので、当期支給額を前期負担分として修正。
	※7、※8 当期分については税法にもとづく洗替差額及び戻入差額である。
	※9 鉄鋼市況の反落に備えて設定したもの。

(D) 剩 余 金 処 分 計 算 書

(単 位 : 千 円)

科 目	昭和 4 1 年 1 1 月 3 0 日		昭和 4 2 年 5 月 3 1 日	
I 当 期 未 処 分 利 益 剩 余 金		49,988		163,234
II 利 益 剩 余 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	4,000		6,000	
2. 配 当 金	36,000		60,000	
3. 役 員 賞 与 金	1,500		3,000	
4. 別 途 積 立 金	5,000	46,500	15,000	84,000
III 次 期 繰 越 利 益 剩 余 金		3,488		79,234

* 吾嬌鋼 *

(D) 附 属 明 細 表 (昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

(第 1 号) 投 資 有 価 証 券 明 細 表

(単 位 : 千 円)

種 類	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	東 芝 製 鋼 株	円 50	株 50,000	千円 2,600	千円 2,600	取得価額の算定は移動平均法による。 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。 以下同じ。
	丸 紅 飯 田 株	50	25,000	7,815	1,925	
	東 亜 石 油 株	50	60,000	3,000	3,000	
	日 本 鑄 造 株	50	200,000	9,500	9,500	
	東 洋 棉 花 株	50	150,000	7,500	7,500	
	東 京 窯 業 株	50	55,000	2,708	2,708	
	株 高 橋 愛 次 商 店	50	50,000	2,500	2,500	
	東 京 シ ャ リ ン グ 株	50	100,000	7,000	7,000	
	日 本 窯 業 株	50	100,000	4,163	4,163	
	株 協 和 銀 行	50	870,000	42,670	42,670	
	株 大 和 銀 行	50	204,500	10,455	10,455	
	株 三 菱 銀 行	50	200,000	9,500	9,500	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	400,000	20,590	20,590	
	日 本 信 託 銀 行 株	50	360,000	18,000	18,000	
	株 第 一 銀 行	50	60,000	2,600	2,600	
	株 三 和 銀 行	50	110,000	5,250	5,250	
	株 高 知 放 送	500	2,000	1,000	1,000	
	株 東 京 国 際 貿 易 セ ン タ ー	500	720	360	360	
	株 鉄 鋼 会 館	10,000	184	1,840	1,840	
	株 鬼 怒 川 温 泉 ゴ ル フ 倶 楽 部	10,000	62	620	620	
	株 小 針 商 店	50	10,000	500	500	
	株 新 夕 刊 新 聞 社	500	100	50	50	
	株 経 済 往 来 社	50	700	35	35	
	京 葉 臨 海 鉄 道 株	500	10,000	5,000	5,000	
	東 京 ス ポ ー ツ マ ン ク ラ ブ 株	300,000	600	700	700	
	羽 田 ヒ ュ ー ム 管 株	50	100,000	10,570	10,570	
	箱 根 カ ン ト リ ー 倶 楽 部	100,000	1	450	450	
	株 土 佐 電 気 製 鋼 所	50	1,000,000	46,832	46,832	
	株 五 葉 製 作 所	500	16,000	8,000	8,000	
	毛 塚 運 輸 株	50	60,000	3,000	3,000	
	計		4,194,867	234,808	228,918	
公 地 社 債 ・ 方 及 び 債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	電 信 電 話 債 券	458千円		243千円	243千円	
	千 葉 県 公 債 証 券	20,634		20,634	20,634	
	日 本 長 期 信 用 債 券	15,000		15,000	15,000	
	計	360,92		35,877	35,877	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類 及 び 銘 柄			取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託			11,000千円	11,000千円	
	計			11,000	11,000	
合 計				281,685	275,795	

(注) 1. 電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれているためである。

2. 丸紅飯田株の株式が取得価額と貸借対照表計上額と異なるのは第65期で評価減したためである。

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	718,822	3,935	1,566	721,191	221,962	499,229
構 築 物	289,016	2,694	161	291,549	67,970	223,579
機 械 及 装 置	3,320,569	29,420	39,239	3,310,750	1,624,195	1,686,555
車 両 及 び 運 搬 具	49,473	5,505	3,236	51,742	35,261	16,481
工 具 器 具 及 び 備 品	84,943	15,504	3,002	97,445	69,137	28,308
土 地	413,105	1,000	26,992	387,113	—	387,113
建 設 仮 勘 定	74,559	57,388	24,399	107,548	—	107,548
建 設 前 渡 金	402,452	52,243	12,594	442,101	—	442,101
計	5,352,939	167,689	111,189	5,409,439	2,018,525	3,390,914

(注) 期中増減の中主なるものは下記の通りである。

(1) 機械及び装置の増加

3号ボイラー	14,805千円
間接加熱型ボイラー	3,021千円
塗装焼付設備	2,022千円
シャーライン機械設備	2,090千円

(2) 機械及び装置の減少

アクセラター廃却	△ 19,347千円
----------	------------

(3) 工具・器具備品の増加

日本カラー鉄板(株)より買上	10,541千円
----------------	----------

(4) 土地の減少

杉並区本天沼2-670-1(655.8㎡)売却	△ 26,734千円
-------------------------	------------

(5) 建設仮勘定

2重塗装設備	25,067千円
姉ヶ崎埋立地電力ループに伴う工事負担金	5,006千円
1.2.3号ボイラー関係	16,885千円
間接加熱型ボイラー関係	3,021千円
生活協同組合新築	2,855千円

減少は資産に組入したものである。

(6) 建設前渡金

千葉用地関係費	23,549千円
裏面同時塗装設備	14,000千円
プライマー塗装焼付設備	7,200千円
廃熱ボイラー装置	4,500千円

減少は建設仮勘定へ振替したものである。

吾婦鋼

(第3号) 無形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘要
借地権	12,597	0	—	—	12,597	
電話加入権	1,703	20	—	—	1,703	
電話専用権	37	0	—	12	25	
電気供給施設利用権	26,696	0	—	9,984	16,712	
工業用水道施設利用権	11,507	0	—	775	10,732	
計	52,540	20	—	10,771	41,769	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照 表計上額
株 日本鋼管(株)	円 50	株 133,333	千円 5,800	千円 5,800	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 133,333	千円 5,800	千円 5,800
日本カラー鉄板(株)	500	40,000	20,000	20,000	40,000	20,000	80,000	40,000	0	0	0
徳屋商事(株)	50	22,000	1,100	1,100	—	—	—	—	22,000	1,100	1,100
式 日鋼特線(株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000
計		211,333	34,900	34,900	40,000	20,000	80,000	40,000	171,333	14,900	14,900

(注) 1. 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

2. 日本鋼管(株)は当社発行済株式数24,000千株のうち41.38%を所有、当社監査役新述孝一は日本鋼管専務取締役である。
3. 日本カラー鉄板(株)は当社が全株を取得した後昭和42年3月18日解散結了した。
4. 当社は日鋼特線(株)の全株式を所有しており、当社取締役土橋勝夫は同社の取締役社長、当社取締役土岐大、中村雄松は同社の取締役及び当社常務取締役炭竈茂は同社の監査役である。
5. 徳屋商事(株)は資本金2百万円(40千株)で当社はその55%を所有し、当社常務取締役炭竈茂は同社の取締役である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(第6号) 関係会社短期貸付金明細表

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
日鋼特線(株)	13,000	0	4,000	9,000	日歩2銭1厘

(第7号) 社債明細表

該当事項なし

(第8号) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日	利 率	摘 要
協和銀行大手町支店	(98,000) 134,000	0	29,000	(105,000) 105,000	設備資金	42/12	日歩 2.4銭	(工場財団担保)
大和銀行銀座支店	(100,000) 110,000 (17,000) 83,900	0 40,000	55,000 11,000	(45,400) 55,000 (55,000) 12,900	設備資金 運転資金	43/3 46/8	日歩 2.5銭 日歩 2.4~2.5銭	(工場財団担保) (工場財団担保)
富士銀行室町支店	(16,000) 19,000	0	9,000	(10,000) 10,000	設備資金	43/2	日歩 2.4銭	(工場財団担保)
三菱銀行大手町支店	(18,750) 18,750	0	12,500	(6,250) 6,250	設備資金	42/6	日歩 2.5銭	(工場財団担保)
日本信託銀行	(25,000) 60,000	0	10,000	(25,000) 50,000	設備資金	44/1	日歩 2.55銭	(日本鋼管保証)
安田信託銀行	(39,000) 93,000 40,000	0 30,000	25,000 0	(38,000) 68,000 (5,000) 70,000	設備資金 運転資金	43/2 46/5	日歩 2.55銭 日歩 2.4銭	(日本鋼管保証) (工場財団担保)
第一生命保険相互	(44,800) 131,000 (27,000) 69,000	40,000 0	17,000 13,500	(49,000) 154,000 (27,000) 55,500	運転資金 設備資金	47/2 44/6	日歩 2.5~2.7銭 日歩 2.7銭	(工場財団担保) (工場財団担保)
日本不動産銀行	(52,000) 221,000	60,000	26,000	(52,000) 255,000	設備資金	48/7	日歩 2.4~2.6銭	(日本鋼管保証) (工場財団担保)
日本開発銀行	(4,800) 45,000	0	2,400	(4,800) 42,600	設備資金	50/10	年 7分	(工場財団担保)
日本長期信用銀行	(20,000) 150,000	0	0	(40,000) 150,000	設備資金	45/11	年 9分2厘	(日本鋼管保証) (工場財団担保)
東京都	(250) 6,413	0	123	(258) 6,290	住宅 建設資金	33/9より 25年以内	年 6分5厘	
合 計	(462,600) 1,181,063	170,000	210,523	(462,708) 1,140,540				

(注) (1) 期首及び期末残高の上欄括弧内金額は内数で貸借対照表の翌日より起算して一ケ年以内に返済の予定のものであるため貸借対照表には流動負債に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

* 吾嬌鋼 *

(第10表) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は、1株の発行価格及資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株 24,000,000	円 50	円 1,200,000,000	東京証券取引所	このうち関係会社(日本鋼管株式会社)の所有株式数は9,930千株
	無額面株式	—	—	—	—	—	
資 本 の 額			1,200,000,000円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘 要				
	16,000,000円		昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率 1対2)				
	28,800,000円		昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て、1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。				
	44,800,000円						

(注) 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 資本剰余金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式発行差金	528	0	0	0	528	
再評価積立金	175,324	0	0	0	175,324	
計	175,852	0	0	0	175,852	

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	121,500	4000	0	125,500	前期決算の利益処分による増加
別途積立金	347,600	5,000	0	352,600	〃
計	469,100	9,000	0	478,100	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に對 する過不足額	
								当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	721,190	217,67	221,961	499,229	30.8%	定率法	0	0
	構 築 物	291,550	8,078	67,971	223,579	23.3	"	0	0
	機 械 及 び 装 置	3,310,750	147,750	1,624,195	1,686,555	49.1	"	0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	51,742	3,700	35,261	16,481	68.1	"	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	97,445	49,15	69,137	28,308	70.9	"	0	0
	小 計	4,472,677	186,210	2,018,525	2,454,152	45.1		0	0
無形 固定 資産	電気供給施設利用権	26,696	890	9,984	16,712	37.4	定率法	0	0
	工業用水道施設 利用権	11,507	383	775	10,732	6.7	"	0	0
	電 話 専 用 権	37	1	12	25	32.5	"	0	0
	小 計	38,240	1,274	10,771	27,469	28.1		0	0
繰延 資産	前 払 費 用	6,829	4,046	4,113	2,716	60.2	均等償却	0	0
	試 験 研 究 費	89,469	59,79	79,691	9,778	89.1	5年償却	0	0
	小 計	96,298	10,025	83,804	12,494	87.0			
合 計		4,607,215	197,509	2,113,100	2,494,115	45.9			

- (注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。
2. 当期は上記償却実施額の他に租税特別措置法による輸出割増償却を機械について行い(10,000千円)引当金に表示してある。
3. 当期償却総計197,509千円の配賦区分は次の通りである。

販売費及一般管理費	9,919千円
製造経費	181,611
営業外費用繰延勘定償却	5,979
合計	197,509千円

販売費及び一般管理費配賦額9,919千円のうち100千円は福利厚生費に算入

製造経費配賦額181,611千円のうちロール費506千円、修繕費970千円、雑費7千円算入している。

(第14号) 引当金明細表

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	31,218	34,388	—	31,218	34,388	税法上の洗替による戻入額31,218
特別償却引当金	—	10,000	—	—	10,000	
修繕引当金	8,529	83,908	79,420	—	13,017	期末残高は加熱炉修繕引当金
賞与引当金	—	62,000	—	—	62,000	
法人税等引当金	38,000	240,000	30,991	7,009	240,000	その他の欄は戻入額
事業税引当金	—	72,000	—	—	72,000	
退職給与引当金	155,557	16,565	8,952	—	163,170	
価格変動準備金	50,000	90,000	—	50,000	90,000	税法上の洗替による戻入額50,000
海外市場開拓準備金	10,000	5,000	—	1,000	14,000	税法規定による戻入額1,000
売上割戻引当金	—	120,000	—	—	120,000	
買換資産引当金	177,100	—	—	—	177,100	
計	470,404	733,861	119,363	89,227	995,675	

* 吾嬌鋼 *

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和42年3月31日現在)

(A) 資産の内容

1. 流動資産

1. 現金及び預金

(単位: 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	4 3, 9 6 6
定 期 預 金	9 3 6, 4 3 0
通 知 預 金	4 5 5, 0 0 0
現 金	1, 9 6 9
別 段 預 金	6 5
合 計	1, 4 3 7, 4 3 0

2. 受 取 手 形

a. 受取手形の期限別内訳

(単位: 千円)

区 分	4 月 期 日	5 月 期 日	6 月 期 日	7 月 期 日	不 渡 手 形	合 計
手 持 手 形	83240	204463	307565	76061	3153	674482
割 引 手 形	555740	616426	412487	-	-	1,584,653

b. 残 高 内 訳 (手持手形)

(単位: 千円)

職 業 別	摘 要	手 形 金 額
鉄 鋼 問 屋	丸 紅 飯 田 俵	5 9, 3 7 7
"	大 倉 商 事 俵	4, 4 5 1
"	東 洋 棉 花 俵	4, 0 0 3
"	三 菱 商 事 俵	3 2, 6 3 5
"	俵 小 針 商 店	5 7, 0 6 7
"	芝 本 産 業 俵	2 1, 7 7 5
"	梅 岡 産 業 俵	6, 8 4 8
鉄 鋼 業	日 本 冶 金 工 業 俵	8 9 9
"	東 京 シ ャ リ ン グ 俵	1 6 9, 1 4 6
鉄 鋼 問 屋	俵 中 川 鉄 店	5, 4 8 8
鉄 鋼 業	神 田 産 業 俵	1, 9 6 6
鉄 鋼 問 屋	住 友 商 事 俵	5, 7 6 9
"	三 井 物 産 俵	9, 7 0 0
"	岡 谷 鋼 機 俵	9 6 0
"	利 根 越 商 事	3, 1 5 3
"	俵 中 尾 金 太 郎 商 店	2 9, 4 0 0
鉄 鋼 業	俵 五 葉 製 作 所	6 6, 4 2 2
"	俵 大 井 製 線 所	1 4 5, 8 4 1
鉄 鋼 問 屋	浪 華 商 事 俵	4 9, 5 8 2
合 計		6 7 4, 4 8 2

3. 関係会社受取手形

a. 関係会社受取手形の期限別内訳

(単位: 千円)

区 分	4 月 期 日	5 月 期 日	6 月 期 日	7 月 期 日	8 月 期 日	合 計
手 持 手 形	5, 6 1 5	1 7, 4 2 9	9, 0 1 0	6, 8 6 9	7, 9 8 3	4 6, 9 0 6
割 引 手 形	5 0, 3 9 9	-	-	-	-	5 0, 3 9 9

b. 残 高 内 訳

日 本 鋼 管 俵 14,468千円
日 鋼 特 線 俵 32,438

4. 売 掛 金

a. 発生及び回収高

(単位：千円)

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率
41/10~42/3	3 1 2,4 3 6	5,9 5 4,1 6 8	5,8 2 5,3 4 6	4 4 1,2 5 8	9 3 %

b. 残 高 内 訳

(単位：千円)

業 種 別	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	三井物産 株式会社	1 1, 0 3 2
"	三菱商事 株式会社	2 3, 3 8 6
"	丸紅飯田 株式会社	1 9 1, 2 7 0
"	伊藤忠商事 株式会社	1, 2 2 2
"	住友商事 株式会社	3, 4 5 5
"	岩井産業 株式会社	6, 9 7 3
"	大倉商事 株式会社	1 3, 9 6 4
"	安宅産業 株式会社	6, 9 9 1
"	金商又一 株式会社	9, 0 7 3
"	住金物産 株式会社	4, 7 2 5
"	株式会社 小針商店	1 5, 3 1 6
"	水口物産 株式会社	3 1, 9 9 8
"	芝本産業 株式会社	7, 0 3 5
"	神田産業 株式会社	8 3 1
鉄 鋼 業	東京シャリング株式会社	6 5, 8 2 6
線材二次製品製造業	株式会社大井製線所	1 8, 7 4 6
製 釘 伸 線 業	株式会社五葉製作所	8, 1 1 6
鉄 鋼 問 屋	株式会社中尾金太郎商店	1 0, 5 2 0
亜 鉛 鍍 金 業	東トタン 株式会社	1, 6 8 5
鉄 鋼 問 屋	浪華商事 株式会社	8, 2 8 6
"	株式会社高橋愛次商店	6 1 4
そ の 他	そ の 他	1 9 4
計	2 3 社	4 4 1, 2 5 8

Q. 滞 留 状 況

(単位：千円)

摘 要	金 額
1 ケ 月 未 満	4 4 1, 2 5 8

5. 関 係 会 社 売 掛 金

a. 発生及び回収高

(単位：千円)

会 社 名	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日本鋼管株式会社	56,164	34,668	35,714	45,710	88.7 %
徳屋商事株式会社	15,533	22,957	22,386	21,240	91.3
日鋼特線株式会社	5,374	3,718	3,724	5,317	87.5
計	77,071	61,348	61,822	72,267	89.5

* 吾嬌鋼 *

b. 滞 留 状 況

(単位：千円)

摘 要	金 額
1 ケ 月 未 満	7 2, 2 6 7

6. 棚 卸 資 産

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
製 品	条 鋼	7 3,0 8 8	原 料 品	銑 鉄	2 2 8,3 4 7
	鋼 板	9 0,0 1 7		鋼 屑	2 0 6,9 0 0
	カ ラ ー 鉄 板	5 6,0 1 0		製鋼用補助材料	2,3 9 8
	端 板	6,5 2 2		計	4 3 7,6 4 5
	そ の 他	5,8 0 5	貯 蔵 品	重 油	3,9 4 2
	計	2 3 1,4 4 2		煉 瓦	2 3,1 3 4
半 製 品	鋼 片	2 3 4,3 5 4		鑄型及びロール	6 7,1 4 3
	耳 付 鋼 板	9 5,6 5 0		そ の 他	1 2 4,1 6 5
	冷 延 鋼 板	4 5,9 4 3		計	2 1 8,3 8 4
	計	3 7 5,9 4 7	総 計	1,2 6 3,4 1 8	

7. 前 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 支 払 利 息	2 0,4 7 1	借 入 金 利 息
未 経 過 割 引 料	1 5,5 8 5	約 手 割 引 料
未 経 過 保 険 料	3,2 5 6	火 災 保 険 料 外
前 払 費 用	2 7 1	
計	3 9,5 8 3	

8. 其 の 他 の 流 動 資 産

(単 位 : 千 円)

内 訳	金 額	摘 要
関係会社短期貸付金	9,000	日 鋼 特 線 協 債 権
その他の短期貸付金	1,503	従 業 員 貸 付 金
仮 払 金	12,977	鉄鋼会館建設特別出資金外
関係会社未収入金	7,191	ノロ, スケール売却代外 (日本鋼管) (徳屋商事)
その他の未収入金	5,634	受 取 手 形 利 息 外
計	87,011	

ロ. 固 定 資 産

1. 建 設 仮 勘 定 の 内 訳

(単 位 : 千 円)

内 訳	金 額	摘 要
本 社	60,030	千葉工場用地付帯設備費
小 計	60,030	
吾 嬌 工 場	10,327	1. 2. 3 号ボイラー関係
	2,855	生活協同組合新築
	437	製鋼用取鍋台車製作
	471	そ の 他
小 計	14,090	
千 住 工 場	7,698	後面 テルチングテーブル製作
	551	便 所 新 設 工 事
小 計	8,249	
カ ラ ー 鉄 板 工 場	25,067	2 重 塗 装 設 備
	112	そ の 他
小 計	25,179	
合 計		
		107,548

* 吾孺鋼 *

2. 建設前渡金

(単位：千円)

項 目	相 手 先	金 額	備 考
千葉工業用地関係費	千葉県開発局	412,601	本 社
第2板後面テーブル	日本ロール(株)	3,800	千 住 工 場
廃熱ボイラー装置	川崎重工業(株)	4,500	吾 孺 工 場
プライマー塗装焼付設備	日本電炉(株)	7,200	カラー鉄板工場
両面同時塗装設備	丸紅飯田(株)	14,000	"
計		442,101	

3. 再評価積立金の推移

(単位：千円)

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	167,165	12,875	50,421	230,461
再評価税納付額				9,638
資 本 組 入 額				44,800
再評価資産売却額				699
差 引 現 在 額				175,324

4. 長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	貸付の目的	貸付年月日	返済期日	返 済 方 法	利 率	担 保
吾 孺 製 鋼 生活協同組合	400	運転資金	35年 4月	45年 4月	昭和36年4月を第1回とし10年均等	無 利 子	無
鉄 鋼 技 術 会 教 育 振 興 会	520	鉄鋼短期 大学建設	32年12月	43年 5月	昭和33年5月を第1回とし10年均等	日歩2厘	"
近 三 商 事 (株)	4,030	運転資金	42年 2月	45年 2月	45年2月一括返済	年 8%	"
計	4,950						

5. 株主、従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
住 宅 建 設 資 金 貸 付	3 4, 7 0 4	利率 年 4 分 5 厘
従 業 員 1 時 貸 付	1, 0 5 3	無 利 息
電 話 架 設 資 金 貸 付	3 1	"
計	3 5, 7 8 8	

6. 事業保険掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	9 7, 1 0 7	事業保険払込済保険料
計	9 7, 1 0 7	

7. その他の投資

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
敷 金	4 9, 9 9 6	本社事務所外
入 会 金	3, 5 8 0	箱根カントリークラブ外
永 楽 倶 楽 部 債 券	1 6 0	
計	5 3, 7 3 6	

ハ. 繰延勘定

1. 前払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
電 話 回 線 架 設 工 事	2, 5 2 9	姉 ヶ 崎
護 岸 積 上 工 事	1 8 7	千 住 工 場
計	2, 7 1 6	

2. 試験研究費

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
パ ー イ ン コ イ ル 試 圧 費	8, 1 2 7	吾 嬭 工 場
第 二 製 板 試 圧 費	1, 6 5 1	千 住 工 場
計	9, 7 7 8	

* 吾嬌鋼 *

(b) 負債の内容

1. 流動負債

1. 支払手形

a. 支払手形の期限別内訳

(単位：千円)

区 分	4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	合 計
支 払 手 形	143,256	204,778	79,736	66,265	0	494,035

b. 支払手形の残高内訳

(単位：千円)

品 名	摘 要	金 額
運 搬 料 他	毛 塚 運 輸 (株)	59,219
重 油	(株) 千 歳 商 会	10,611
"	東 亜 石 油 販 売 (株)	34,142
"	日 本 石 油 (株)	10,380
鋳 型 ロ ー ル	日 本 鋳 造 (株)	16,304
鋼 板 コ イ ル 他	丸 紅 飯 田 (株)	250,626
焼 石 灰	吉 沢 石 灰 工 業 (株)	14,623
そ の 他	22 件	98,130
合 計		494,035

2. 関係会社支払手形

a. 支払手形の期限別内訳

(単位：千円)

区 分	4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	合 計
関係会社支払手形	304,919	360,526	312,194	298,404	0	1,276,043

b. 支払手形の残高内訳

(単位：千円)

区 分	摘 要	金 額
ブ ル ー ム 代 他	日 本 鋼 管 (株)	1,276,043

3. 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
東京貿易株式会社	180,353	輸入銑鉄
丸紅飯田株式会社	137,946	ブルーム、国内屑、輸入銑鉄外
毛塚運輸株式会社	66,954	運 賃
大倉商事株式会社	60,691	輸入銑鉄
日綿実業株式会社	55,728	輸入銑鉄
伊藤忠商事株式会社	26,949	ブルーム、国内屑
東亜石油販売株式会社	23,949	重 油
岡谷鋼機株式会社	22,983	ブルーム、国内屑
日之丸塗料株式会社	22,741	塗 料
扶桑金属株式会社	17,400	国内屑、故銑
吉沢石灰工業株式会社	17,365	石灰石外
三菱商事株式会社	17,083	輸入銑鉄
東京電力株式会社	15,820	電 力
日本鑄造株式会社	13,970	鑄型ロール
日本石油株式会社	12,614	重 油
株式会社千歳商会	11,987	重 油
大知建設株式会社	10,312	請負作業
東洋棉花株式会社	7,950	輸入銑鉄、国内屑
横張企業株式会社	7,404	煉 瓦
三井物産株式会社	7,025	輸入銑鉄
そ の 他	143,654	
合 計	880,878	

4. 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	備 考
日本鋼管株式会社	294,541	ブルーム
日鋼特線株式会社	182	二次製品加工
合 計	294,723	

吾嬌鋼

5. 短期借入金

(単位：千円)

借入先	資金使途	返済期限	利 率	金 額	備 考
協和銀行大手町支店	運転資金	42/6	1.9 銭	(105,000) 390,000	工場財団担保
大和銀行銀座支店	"	42/4~6	1.9 銭	(100,400) 120,000	
富士銀行室町支店	"	42/4~6	1.9 銭	(10,000) 190,000	
三菱銀行大手町支店	"	42/5	1.9 銭	(6,250) 90,000	
日本信託銀行	"	42/4~6	2.0~2.1 銭	(25,000) 30,000	
安田信託銀行	—	—	—	(43,000) 0	
第一生命保険相互会社				(76,000) 0	
日本不動産銀行				(52,000) 0	
日本開発銀行				(4,800) 0	
日本長期信用銀行				(40,000) 0	
東京都				(258) 0	
合 計				(462,708) 820,000	

脚 注 ()内の金額は外数で1年以内に返済すべき長期借入金である。

6. 未払金

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未払配当金	827	
販売奨励金	1,036	
社会保険料	3,659	厚生年金保険料、健康保険料 失業保険料
工業用水道代	2,222	42年3月分一部
その他	1,518	
計	9,262	

7. 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 給 与	3 2,3 0 2	4 2 年 3 月 分 一 部
借 入 金 利 息 経 過 分	1,7 2 1	
計	3 4,0 2 3	

8. 前 受 金

(単位：千円)

内 訳	相 手 先	金 額
輸 出 鋼 材 代 前 受 金	岡 谷 鋼 機 (株)	2,5 0 0
"	(株) 高 橋 愛 次 商 店	2,5 0 0
"	関 谷 産 業 (株)	3,7 0 0
ス ケ ー ル 売 却 代 前 受 金	京 浜 金 属 (株)	3 1 6
計		9,0 1 6

9. 預 り 金

(単位：千円)

内 訳	相 手 先	金 額
源 泉 所 得 税	役 員 及 従 業 員	1,6 7 5
住 民 税	"	1,8 5 5
社 会 保 険 料	"	3,1 4 2
そ の 他	"	4 6 3
計		7,1 3 5

10. 前 受 収 益

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 受 取 利 息	1 1,8 9 3	受 取 手 形 に 対 す る
計	1 1,8 9 3	

* 吾孺鋼 *

(C) 雑益、雑損の主なる内容

○ 雑 益 (3 1, 4 1 3 千円)

コイル及び重油値引	1 0, 3 5 1 千円
作業屑及び廃ロール売却	4, 6 3 4 千円
事業保険配当金及び事務費	2, 9 5 3 千円
早期支払に伴う割引	3, 2 6 1 千円
本 船 早 出 料	1, 1 3 5 千円
そ の 他	9, 0 7 9 千円
計	3 1, 4 1 3 千円

○ 雑 損 (2 9, 2 4 1 千円)

線材工場ローラーガイド廃却	4, 9 4 5 千円
線材工場鑄型廃却	2, 3 6 0 千円
8 0 kg 型鑄型廃却	2, 5 8 7 千円
糸鋼工場材料品廃却	1, 4 3 8 千円
不 動 産 取 得 税	6, 7 3 0 千円
事 業 保 險 解 約	4, 5 9 2 千円
杉並区土地売却	2, 4 1 4 千円
そ の 他	4, 1 7 5 千円
計	2 9, 2 4 1 千円

(3) 最近の金繰実績

(単位：千円)

摘 要		41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	計
前月繰越高		1,506,146	1,569,516	1,612,368	1,614,919	1,515,797	1,581,291	
収入 の 部	売上収入	304,107	334,283	346,890	312,463	383,416	325,003	2,006,162
	受取手形割引	690,600	607,718	643,314	627,242	626,716	616,024	3,811,614
	" 期日入	39,947	62,920	169,882	108,840	118,876	126,297	626,762
	借入金(運転)	0	30,000	40,000	10,000	10,000	50,000	140,000
	" (設備)	0	60,000	0	0	0	0	60,000
	その他	27,680	40,358	13,177	19,156	15,400	20,626	136,397
	計	1,062,334	1,135,279	1,213,263	1,077,701	1,154,408	1,137,950	6,780,935
支出 の 部	原料費	110,678	184,454	202,771	293,526	240,612	399,081	1,431,122
	材料費	12,910	77,156	22,699	21,290	29,856	71,820	235,731
	人件費	60,271	54,593	121,861	66,472	59,341	58,677	421,215
	経費	37,545	35,621	41,425	34,170	43,474	40,932	233,167
	借入金返済	47,700	25,000	55,750	39,200	30,500	42,373	240,523
	支払手形決済	615,010	523,978	593,432	617,902	585,412	540,812	3,476,546
	設備資金	12,916	10,285	16,277	6,406	584	8,488	54,956
	その他	101,934	181,340	156,497	97,857	99,135	119,628	756,391
	計	998,964	1,092,427	1,210,712	1,176,823	1,088,914	1,281,811	6,849,651
月末残高		1,569,516	1,612,368	1,614,919	1,515,797	1,581,291	1,437,430	

* 吾耀鋼 *

(4) 今後の金繰予定

(単位：千円)

摘 要		4 2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 高		1,437,430	1,591,363	1,441,672	1,460,499	1,545,124	1,403,094	
収 入 の 部	売 上 収 入	328,000	300,000	300,000	321,000	321,000	321,000	1,891,000
	受 取 手 形 割 引	606,000	616,420	536,500	610,000	610,000	610,000	3,588,920
	" 期 日 入	88,855	221,890	183,350	204,560	90,000	90,000	878,655
	借 入 金 (運 転)	0	10,000	0	30,000	0	10,000	50,000
	" (設 備)	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	25,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	55,000
	計	1,047,855	1,154,310	1,025,850	1,171,560	1,027,000	1,037,000	6,463,575
支 出 の 部	原 料 費	155,447	134,997	156,514	143,042	142,020	142,100	874,120
	材 料 費	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	138,000
	人 件 費	60,000	79,800	68,000	153,000	64,000	64,000	488,800
	経 経	37,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	262,000
	借 入 金 返 済	64,700	43,000	67,150	34,200	44,900	53,127	307,077
	支 払 手 形 決 済	448,175	565,304	462,159	594,293	756,710	609,376	3,436,017
	設 備 関 係	7,000	0	38,700	20,000	0	0	47,700
	そ の 他	98,600	412,900	146,500	92,400	93,400	88,400	932,200
	計	893,922	1,304,001	1,007,023	1,086,935	1,169,030	1,025,003	6,485,914
月 末 残 高		1,591,363	1,441,672	1,460,499	1,545,124	1,403,094	1,415,091	